

# 平成 30 年度第 3 回加西市元気なまちづくり市民会議 次第

平成 30 年 8 月 21 日(火) 14 時～

加西市役所 5 階会議室

- 1 開 会
- 2 会長あいさつ
- 3 委員等出席者の紹介
- 4 議事
  - (1) 財政状況（平成 29 年度決算見込ベース）の報告
  - (2) 平成 29 年度事業の評価検証（第 2 回部会）
    - ① 外部評価（2 次評価）の進め方
    - ② 3 部会での検討
    - ③ 全体会での検討
- 5 その他
- 6 閉 会

## 【次回開催予定】

第 4 回 平成 30 年 10 月 17 日(水) 14:00～ 市役所 5 階会議室

※ 行財政改革プラン(総合計画実施計画)の検討 等

## 平成 30 年度 第3回加西市元気なまちづくり市民会議 出席者名簿

(五十音順)

氏 名	団 体 名 等	役 職	備 考
久米澤 稔	連合兵庫北播地域協議会	副議長	
杉本 建人	加西商工会議所	専務理事	副会長
杉山 武志	兵庫県立大学環境人間学部	准教授	会長
高見 千里	女性農業者	—	
武貞 綾香	保護者会	—	
辰巳 浩輝	北条金融協会	会長	(欠席)
谷勝 公代	加西市連合婦人会	会長	
辻田 聡信	加西市地域おこし協力隊	隊員	
瀧脇 英義	加西市区長会	副会長	
森 信弘	神戸新聞社	北播総局加西支局長	
吉田 英樹	加西市連合 P T A	副会長	(欠席)
吉田 廣	加西市老人クラブ連合会	会長	

### ■市担当者（説明員）

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
西岡 義信	都市整備部長
高井 勝正	生活環境部長
河原 浩申	地域振興部長
奥隅 一博	健康福祉部長
山本 和孝	総務部長
繁中 一也	教育部長

### ■事務局

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
森井 和喜	ふるさと創造部長
藤後 靖	ふるさと創造部人口増政策課長
後藤 伸嘉	ふるさと創造部人口増政策課係長
菅生 綾子	ふるさと創造部人口増政策課主任
岩野 裕之	ふるさと創造部人口増政策課主任
大西 弘晃	ふるさと創造部人口増政策課主事
小山 映	ふるさと創造部人口増政策課まちづくり専門員

## 【10年間の財政収支見通し】 ～進捗状況表～

項 目	決算 H22		【決算】	【決算】	【決算】	【決算】	【決算】	【決算】	【決算】	【6月補正】	(単位:百万円)	
			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
市 税	6,453	新計画	6,662	6,589	6,739	6,717	6,693	6,677	6,731	6,607	6,659	6,710
		見込(実績)	6,662	6,589	6,739	6,717	6,811	6,789	6,876	6,732	6,659	6,710
		増減	0	0	0	0	118	112	145	125	0	0
地 方 交 付 税	4,450	新計画	4,381	4,282	4,058	3,912	3,970	3,690	3,717	3,648	3,711	3,696
		見込(実績)	4,381	4,282	4,058	3,912	4,009	3,735	3,725	3,616	3,711	3,696
		増減	0	0	0	0	39	45	8	△ 32	0	0
譲 与 税 ・ 交 付 金	990	新計画	958	879	925	973	1,270	1,285	1,298	1,390	1,396	1,402
		見込(実績)	958	879	925	973	1,325	1,156	1,206	1,280	1,396	1,402
		増減	0	0	0	0	55	△ 129	△ 92	△ 110	0	0
そ の 他 の 収 入	1,544	新計画	1,726	1,653	1,481	1,410	1,226	1,247	1,308	1,278	1,268	1,268
		見込(実績)	1,726	1,653	1,481	1,410	1,313	1,525	1,697	1,421	1,268	1,268
		増減	0	0	0	0	87	278	389	143	0	0
歳 入 計	13,437	新計画	13,727	13,403	13,203	13,012	13,159	12,899	13,054	12,923	13,034	13,076
		見込(実績)	13,727	13,403	13,203	13,012	13,458	13,205	13,504	13,049	13,034	13,076
		増減	0	0	0	0	299	306	450	126	0	0

人 件 費	3,101	新計画	2,553	2,430	2,393	2,475	2,475	2,481	2,483	2,486	2,457	2,463
		見込(実績)	2,553	2,430	2,393	2,475	2,447	2,461	2,467	2,477	2,457	2,463
		増減	0	0	0	0	△ 28	△ 20	△ 16	△ 9	0	0
扶 助 費	1,002	新計画	932	1,019	996	1,008	1,012	1,020	1,029	1,037	1,046	1,055
		見込(実績)	932	1,019	996	1,008	1,103	1,161	1,181	1,291	1,046	1,055
		増減	0	0	0	0	91	141	152	254	0	0
公 債 費	2,018	新計画	1,964	1,897	1,718	1,735	1,561	1,631	1,588	1,620	1,715	1,830
		見込(実績)	1,964	1,897	1,718	1,735	1,562	1,598	1,570	1,639	1,715	1,830
		増減	0	0	0	0	1	△ 33	△ 18	19	0	0
物 件 費	1,424	新計画	1,595	1,577	1,592	1,635	1,688	1,705	1,730	1,746	1,753	1,761
		見込(実績)	1,595	1,577	1,592	1,635	1,772	1,919	1,991	1,933	1,753	1,761
		増減	0	0	0	0	84	214	261	187	0	0
投 資 的 経 費	243	新計画	403	639	939	809	878	900	900	900	900	900
		見込(実績)	403	639	939	809	888	948	834	901	900	900
		増減	0	0	0	0	10	48	△ 66	1	0	0
下 水 道 事 業 繰 出 金	1,664	新計画	1,623	1,539	1,481	1,421	1,325	1,158	990	950	940	920
		見込(実績)	1,623	1,539	1,481	1,421	1,325	1,135	928	844	940	920
		増減	0	0	0	0	0	△ 23	△ 62	△ 106	0	0
病 院 事 業 繰 出 金	609	新計画	620	700	800	800	800	900	900	900	900	900
		見込(実績)	620	700	800	800	800	1,150	1,145	900	900	900
		増減	0	0	0	0	0	250	245	0	0	0
そ の 他	2,687	新計画	3,424	3,353	2,987	3,120	3,438	3,425	3,281	3,292	3,323	3,334
		見込(実績)	3,424	3,353	2,987	3,120	3,397	3,371	3,299	3,595	3,323	3,334
		増減	0	0	0	0	△ 41	△ 54	18	303	0	0
歳 出 計	12,748	新計画	13,114	13,154	12,906	13,003	13,177	13,220	12,901	12,931	13,034	13,163
		見込(実績)	13,114	13,154	12,906	13,003	13,294	13,743	13,415	13,580	13,034	13,163
		増減	0	0	0	0	117	523	514	649	0	0

歳入歳出差引	689		613	249	297	9	△ 18	△ 321	153	△ 8	0	△ 87
うち行革改善額		新計画	(144)	(227)	(399)	(326)	(408)	(542)	(552)	(572)	(581)	(588)
財調・減債基金残高	1,847		2,345	2,618	2,692	2,621	2,603	2,282	2,435	2,427	2,427	2,340
歳入歳出差引			613	249	297	9	164	△ 538	89	△ 531	0	△ 87
うち行革改善額		見込(実績)	(144)	(227)	(399)	(326)	(513)	(647)	(844)	(572)	(581)	(588)
財調・減債基金残高			2,345	2,618	2,692	2,621	2,655	2,100	2,112	1,581	1,581	1,494
財調・減債基金残高		増減	0	0	0	0	52	△ 182	△ 323	△ 846	△ 846	△ 846

### 【財政収支見通しの前提条件】

計画期間中の収支見通しについては、当初、平成 24 年度当初予算をベースに算定しましたが、平成 27 年 12 月に下記の条件により平成 27 年度以降分について見直しを行ったものに、次の前提条件のもと、普通会計の一般財源ベースで平成 32 年度までの 10 年間に於ける財政収支見込を見直し、試算しています。今般、平成 29 年度決算見込み額が固まり、平成 30 年度の最新情報も加味しています。

### 【歳入】

---

市税	平成 26 年度決算額に生産年齢人口や実質経済成長率の増減率を反映させ試算。固定資産税は評価替え年度等、過去の増減実績を考慮。
地方交付税	基準財政収入額は、市税及び交付金等の増減率を、基準財政需要額は、事業費補正を反映。
譲与税・交付金	税制改正と生産年齢人口推計及び実質経済成長率の増減率を反映。
その他収入	臨時財政対策債を含み、土地売却収入以外は平成 29 年度以降同額。

### 【歳出】

---

人件費	平成 27 年度以降は退職による欠員を一部不補充として採用を行い、6 名を削減するものとして試算。
扶助費	社会保障関係費の増減見込みや生産年齢・高齢者・15 歳未満各人口推計等を反映させ試算。
公債費	既発債は起債償還計画を基に試算し、新発債は臨時財政対策債を平成 28 年度予算額で固定し、投資的事業にかかる起債は毎年度 6 億円で試算。ただし、老朽施設耐震化工事を除く。
物件費	生産年齢人口推計と実質経済成長率の増減率を反映。
投資的経費	普通建設事業費及び政策的経費総額を平成 28 年度以降 9 億円。
下水道事業繰出金	下水道事業会計収支計画による。
病院事業繰出金	平成 25～27 年度を 8 億円、平成 28 年度以降を 9 億円。
その他	実質経済成長率や生産年齢・高齢者人口推計等を反映させ試算。 国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各特別会計に対する繰出金及び産業振興促進奨励金等補助費等並びに維持補修費等を含む。

人口推計： 加西市地域創生戦略 パターン 3（独自推計：合計特殊出生率が上昇するとともに、純移動率が平成 2 年-平成 7 年の水準に回復し、さらに定住促進等により若者等の転入が増加すると仮定した場合）により推計した数値を使用

経済成長率：平成 27 年 7 月に提出された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース（経済が足元の潜在成長率並み推移を想定した場合）を使用

## 第2回部会 外部評価（2次評価）実施要領

### 外部評価（2次評価）の進め方

#### （1）部会での検討（60分）

- ① 市民の視点から各施策について別紙「総合計画施策評価一覧」を使い、内部評価（1次評価）の総合評価（5段階評価）と同様の基準で評価する。  
評価方法は、施策毎の内部評価（1次評価）が妥当であるかを検討し、施策評価一覧の総合評価欄にSからDを書き込んでいく。
- ② 各施策に対する意見・提案等のコメントを出していく。

#### （2）全体会での検討（30分）

- ① 各部長より評価報告
- ② 全施策において下記のいずれかの条件にあてはまる施策の意見交換
  - ・条件1 外部評価（2次評価）案がC、Dとなる施策
  - ・条件2 内部評価（1次評価）と外部評価（2次評価）案で大きく乖離のある施策  
（例）内部評価がAで、外部評価がCなど、内部評価より外部評価が2段階以上低い施策

※2次評価の検討に意見が分かれる案件等で時間を要する場合は、別途調整するものとし、第4回市民会議で最終確定させる。第4回市民会議に向けての2次評価にかかる一連の調整作業の進め方などは、会長に一任するものとする。

平成29年度

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了

【目標数値の達成度】・・・S: 予定より早く進行、A: 予定通り進行、B: 予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。

【事業の到達度】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止

【総合評価(施策単位)】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	自己評価(1次評価)		市民会議意見(2次評価)			
					部名	課名		区分	単年(H29)	最終(H32)			最終とりまとめ		総合評価	意見・提案等		
													H29取組状況	課題と今後の取組				
1	1	誰も学べる学習環境づくり	1	5-88	5	教育委員会	生涯学習課	②	B	84	74	B	②	B	公民館活動の活性化を図り、新たに2小学校区(九会小・泉小)で土曜日に教育活動事業等を実施するほか、図書館では学校図書館と連携して学校託送や読み聞かせの出前講座等を継続しました。また、市制50周年の記念イベントが多数開催されたため、市民会館の利用者数が大幅に増加し、加西市文化祭の参加人数も増加しました。	公民館主催講座の受講者が地域活動に参加するなど、少しずつ学習成果を還元できるようになってきていますが、自主的に学ぶ登録グループの高齢化と固定化が進んでいる為、活性化を図る必要があります。今後も引き続き、連携・協力の推進を図りながら、地域ニーズに対応した学習機会を提供していきます。	B	公民館講座の継続性は大事だが変えていくことも大切で、活性化策として、ニーズにマッチした単発講座の増加は評価できる。学習機会の拡大にあたっては、出前講座を知ってもらうための周知だけでなく、講座の準備がものづくりなどの場合は大変なので、協力者のサポートなども考えていく必要がある。
			2		6	教育委員会	生涯学習課	②	B	53	35	C	②					
			3		7	教育委員会	図書館	②	A	100	92	B	②					
			4		8	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	120	120	B	②					
			5	5-83	9	教育委員会	総合教育センター	②	S	140	140	A	②					
1	2	主体的な青少年活動	1		11	教育委員会	総合教育センター	②	B	86	60	C	②	B	市外の若者団体との交流や各種イベントに参加するとともに、加西サイサイまつり・成人式等の企画運営に携わるほか、ジュニアリーダー教室等の指導者として参加しました。また、今年度も加西サイサイまつりで企画「お化け屋敷大作戦」や「ご来光のつどい」を実施し、多くの参加者がありました。	各種団体との交流は定着していますが、青年連絡会の会員数の減少に伴い、参画する事業の数が減少しています。会員数が増加し活動が活性化するよう、進学や就職により団体を離れた後も再加入し活動できるような情報提供を含む声掛けや、新規メンバーの獲得に繋がる広報活動が必要です。	B	平成29年度から成人式はオープン方式となり一応成功といえるが、事前打合せへの出席を容易にする工夫があるとよい。サイサイまつりのお化け屋敷も運営は大変で、会の活動費が捻出できればと考える。
			2		12	教育委員会	総合教育センター	②	A	100	60	B	②					
1	3	地域で楽しめる体力づくり	1		13	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	97	96	B	②	B	アラジスタジアムやぜんぼうグリーンパーク各種設備などの体育施設の修繕を行い利用者の利便性を向上させました。また、環太平洋大学による指導者養成講座や各種スポーツ教室を開催し、昨年に引き続き、予定よりも多くの方に参加してもらえました。	体育施設の利用人数向上を図るため、市内スポーツ団体や指定管理者と連携し、子どもから大人まで、幅広い年代が参加できるスポーツ教室やイベントを開催することや、市民が参加しやすい環境整備を行うとともに、指導者不足を解消するための講習会や研修が必要となります。また、老朽化した体育施設の延命化を図るため、随時老朽箇所の修繕が必要となっています。	B	スポーツ行事が重なるきらいがあり、日程調整をお願いしたい。女性の参加は少ないので機会拡大が必要であり、また本格的な体育館や武道場が市内にはないので施設整備が今後の課題である。
			2		14	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	36	32	D	②					
			3		15	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	113	96	A	②					
1	4	出合いを求める若者の応援	1	1-17	17	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	80	80	B	②	B	10月より出逢いサポートセンターを民間事業者へ委託して開設し、加西市商工会議所青年部と連携した婚活セミナーや婚活イベントを開催しました。今後は仲人役となる「出逢いサポーター」の養成など、出逢い支援に向けた新たな事業を展開します。	出逢いサポートセンターへの登録者がある程度増えてきたため、成婚に向けての具体的な取組が必要であり、平成30年度からは出逢いサポーターによる登録者同士のお見合いを開始します。また、職域交流について、引き続き、商工会議所と連携していきます。	B	機会のない若者に、アステアの中にもできた出逢いサポートセンターで出逢いの場をセットするのは良いと思う。また商工会議所が連携した婚活取り組みも期待したい。
			2		18	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	S	400	200	B	②					

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了

【目標数値の達成度】・・・S: 予定より早く進行、A: 予定通り進行、B: 予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。

【事業の到達度】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止

【総合評価(施策単位)】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	自己評価(1次評価)		市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名		区分	単年(H29)	最終(H32)			総合評価	最終とりまとめ	総合評価	意見・提案等
2	5 特色ある教育	1	5-82	19	教育委員会	総合教育センター	②	A	100	33	B	②	B	<p>小中連携教育が積極的に推進されるよう、引き続き、小中合同研修会や相互授業参観、さらには、小中もしくは小中の合同授業や合同交流会を実施しました。4中学校に最新の教育用ICT機器を配備し、情報教育の環境整備を行いました。</p> <p>また、北条高校活性化協議会を実施主体に河合塾や兵庫教育大学の学生を講師としたアフタースクールゼミを受講者の学力に応じたよりきめ細やかな学習支援を行いました。</p> <p>小学校外国語の教科化を見通して、小学校教員の外国語活動における指導力の向上を図るための研修を充実させます。また、特別支援教育においては、校内支援体制のさらなる充実や切れ目のない支援体制の整備に向けて、市内の資源を活用し各関係機関との連携をさらに進めていきます。</p> <p>また、国立大学の合格者数の増加を目指すため、基礎コースを全体的な学力底上げの受け皿としつつ、受験コースをより受験に特化した内容のものとし、生徒確保及び活性化を進めていきます。</p>	B	<p>若い世代の人たちは、人前で物おしせずプレゼンがうまくなってきているので、中身を充実できるように教育の場での訓練が必要だと思ふ。</p> <p>近隣では小中一貫教育の動きが見られるので、北条地区に児童生徒が集中する地域実態を踏まえながら、加西としての対応策を検討すべきである。</p> <p>地元普通科高校への支援については、英数に力を入れるなどの進学成果を来年春に期待したい。一方、最近の実業高校が見直されている動向もあるので、しっかりした考えの子ども進路選択をお願いしたい。</p>
		2		20	教育委員会	学校教育課	②	A	100	86	B	②				
		3		21	教育委員会	教育総務課	②	A	100	67	B	③				
		4		22	教育委員会	学校教育課	②	A	100	100	B	②				
		5		23	教育委員会	学校教育課	②	A	100	80	B	②				
		6	5-86	24	教育委員会	総合教育センター	②	S	113	113	B	②				
		②					A	100	100							
		7	5-85	25	教育委員会	学校教育課	②	A	100	33	B	②				
8	5-87	26	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	143	126	A	②						
2	6 安全安心で潤いのある学校	1		27	教育委員会	教育総務課	③	—	—	100	B	①	B	<p>富合小学校北校舎のトイレの整備、善防中学校のプール濾過装置更新、加西中学校のプール改築、泉中学校のプール塗装改修、加西特別支援学校プール設備改修を行いました。また、南部学校給食センター改築工事の実施設計を作成しました。</p> <p>昭和56年以降に建設された建物は、改修を行っていない為、老朽化が進んでおり計画的な改修が必要です。また、単独調理場施設が、建設より28年を経過しており、南部学校給食センターの早期完成により統合することが必要です。</p>	B	<p>耐震化完了後は、老朽化対策が急務といえるが、改修にあたっては使用実態や改修必要度に即して極力範囲を限定して取り組むべきである。</p> <p>南部学校給食センターの整備着手が遅れているが、古い単独調理場の解消には欠かせないものなので、早期完成をめざした取り組みをお願いしたい。</p>
							③	—	—	100						
							③	—	—	100						
		2		28	教育委員会	教育総務課	②	B	17	8	C	②				
3		29	教育委員会	教育総務課	②	A	100	0	B	②						
2	7 地域に開かれた学校づくり	1	6-93	31	教育委員会	学校教育課	②	A	100	95	B	②	B	<p>引き続き、各校で地域の方々をゲストティーチャーとして招き、「生きる力」の育成とふるさと意識の醸成に努めました。小学校外国語活動においても、新たに地域人材の活用をはじめました。</p> <p>また、学校や地域の実態に合わせ、様々な工夫をしながら、オープンスクールを実施しています。</p> <p>地域と連携を深め、学校として希望する内容を指導できる人材の発掘・確保に努めます。また、学校が地域の交流の場となることが期待される中、コミュニティールームの設置やオープンスクール実施にあたり、内容を充実させ、地域住民への周知方法を検討し、地域に信頼される学校づくりに繋がっていきます。</p>	B	<p>各校ともオープンスクール開催に力を入れており、地域の多くの方の参加が望まれる。今後は機会増に加え、周知や内容充実によって参加者数の増加を図るなど幅を広げていくことが大切である。</p>
		2		32	教育委員会	総合教育センター	③	—	—	100	B	①				
		3		33	教育委員会	学校教育課	②	B	83	67	C	②				

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了

【目標数値の達成度】・・・S: 予定より早く進行、A: 予定通り進行、B: 予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。

【事業の到達度】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止

【総合評価(施策単位)】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	自己評価(1次評価)		市民会議意見(2次評価)			
					部名	課名		区分	単年(H29)	最終(H32)			総合評価	最終とりまとめ	総合評価	意見・提案等		
																	H29取組状況	課題と今後の取組
3	8	裾野の広い農業の育成	1	4-65	35	地域振興部	農政課	②	A	100	33	B	②	B	裾野の広い農業を育成するため、「かさい農業塾」の開催、特産品普及推進、市民農園の整備、新規就農の受け入れ促進、法人化を検討する組織との協議、認定農業者ならびに農業法人による利用集積の加速等を行い、JA兵庫みらいが特産化を目指すアスパラガスは、取り組み初年度として7生産者が参画しました。また、「食と農」に関連する分野等の大学のサテライトキャンパス誘致についての検討を行いました。	各機関と連携して継続した取り組みにするための関係者どうしの結び付き強化やブランド化・特産化については、規模拡大と共に品質の均一化が大きな課題となります。また、全国的なPRを行うため、関係機関一丸となった体制づくりや雇用の安定化に向けた指導ノウハウの蓄積及び法人化を推進するための支援策が必要です。		
				3-60				②	S	150	150							
			2	2-46	36	地域振興部	農政課	②	S	150	100	B	②					
				3-62				37	地域振興部	農政課	②							
			3	2-47	38	地域振興部	農政課				②	B	0					
				2-49				38	地域振興部	農政課	②	S	111					
			4	2-50	38	地域振興部	農政課				②	S	300					
				2-50				38	地域振興部	農政課	②	S	150					
5		39	地域振興部	農政課	②	S	177				104	S	②					
6		40	地域振興部	農政課	②	A	100	100	B	②								
7	2-48	41	地域振興部	農政課	②	B	0	0	C	②								
8	3-59	42	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	—	—	D	②								
3	9	地域資源を活用した産業振興	1	4-66	43	地域振興部	農政課	②	B	80	60	C	②	B	整備手法等について、県関係課と協議し、整備対象となる土地の地権者に対する説明会や個別交渉を行いました。農業振興地域の除外などの産業団地造成に必要な環境整備を進めるため、県関係課と協議しました。既存工場が立地する「繁昌町国道372号沿道地区」について、市街化区域編入を行いました。土地の有効利用促進を図るため、「横尾南部地区」の都市計画変更(用途地域)を行いました。また、市内企業の拡張支援について、市街化調整区域の産業促進を図るため、「鶴野飛行場跡地東部産業拠点地区」、「鶴野上町産業集積地区」及び「東高室次世代へのまちづくり産業立地促進地区」において、地区計画制度の活用・地元説明を行いました。	民間事業者による開発も含め、引き続き、様々な整備手法等について検討するとともに、県関係課と協議します。また、地権者に対して個別交渉を続けるとともに、各工区の土地交渉状況を報告します。引き続き、産業団地造成に必要な環境整備を進めるとともに、基本設計等の事務手続きを行います。また、市内企業の拡張支援について、特別指定区域制度及び地区計画制度を活用し、地域の実情に沿った適切な制度の選択による規制緩和に取り組みます。		
			2		44	地域振興部	農政課	②	A	100	100	B	②					
			3	2-52	45	地域振興部	産業振興課	②	B	98	93	A	②					
			4		46	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	92	80	C	③					
								②	B	93	76							
			5		47	地域振興部	産業振興課	②	S	102	98	B	②					
			6	4-67	48	地域振興部	産業振興課	②	B	98	93	C	②					
			7	2-39 4-68	49	都市整備部	都市計画課	②	未確定	—	—	B	②					
			8		50	地域振興部	産業振興課	②	B	0	0	C	②					
9	3-56	51	地域振興部	産業振興課	②	S	102	98	B	②								
3	10	加西に住んで働ける就労支援	1		53	地域振興部	産業振興課	②	B	99	94	B	②	B	兵庫県、大阪府、京都府の市内出身者の多い14大学を訪問し、Uターン、Iターンの推進に努めるとともに、兵庫労働局と雇用対策協定を締結し、求職者の就職支援に取り組んだほか、女性や社会的弱者に対する相談体制を充実しました。また、出産や子育てのために未就業の女性講座の経費の一部を助成する制度を実施しました。その他、Uターン者の支援として交付しているUターン促進補助金について、問い合わせが多く、申請者も昨年度より増加しました。	大学訪問や様々な媒体によって、中小企業の人材確保のため市内企業のPRに努めます。また、産業(工業)団地連絡協議会と連携を図り、新たな定住促進施策を立案していきます。子育て就職支援補助制度の利用を図るため、さらに周知を図り、女性の正規雇用の拡充を推進する企業に対する助成制度等を検討します。Uターン促進補助金については、補助金額が年々大きくなっているため、事業の効果検証を行いながら、制度の改正等について検討していく必要があります。		
								②	B	95	84							
			2		54	地域振興部	産業振興課	②	B	88	81	C	②					
			3		55	地域振興部	産業振興課	②	S	105	98	B	②					
								②	B	95	84							
			4	2-38	56	地域振興部	産業振興課	②	B	0	0	C	③					
			5	2-32	57	地域振興部	産業振興課	②	B	88	70	C	②					
			6	2-33	58	地域振興部	産業振興課	②	S	102	92	B	②					
			7	2-36	59	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	87	48	B	②					
			8		60	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	S	140	140	B	②					
②	B	77						62										
9	2-42	61	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	20	20	C	②								
10	2-45	62	地域振興部	産業振興課	②	S	120	86	B	②								
3	11	加西らしい観光サービス	1		63	教育委員会	生涯学習課	②	S	142	113	B	②	B	五百羅漢石仏が県指定文化財に指定されたほか、埋蔵文化財整理室の常設展示替え(青野原俘虜収容所)や加西市歴史文化基本構想の策定、青野原俘虜収容所調査・史料調査を実施しました。また、加西らしい観光サービスの提供として、観光まちづくり協会と連携し、絵本列車やウォークイベントなど様々なイベントを実施し、SNSによる情報拡散件数も増加しました。	平成29年度に策定した「加西市歴史文化基本構想」に基づき、今後は包括的な文化財の指定を進め、歴史文化遺産を活かしたまちづくりを推進します。「かさいまちあそび」では加西市の魅力を発見する新たなプログラムの発掘と体験交流プログラムづくりに取り組む団体の育成を行います。		
			2		64	教育委員会	生涯学習課	②	S	213	160	B	②					
			3		65	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	84	67	B	②					
								②	S	132	79							
			4		66	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	A	100	86	B	②					
			5	2-51 6-92	67	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	52	44	C	②					
			6	3-54	68	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	S	250	100	A	②					
7	3-55	69	ふるさと創造部	人口増政策課	①	A	—	—	D	②								



【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S: 予定より早く進行、A: 予定通り進行、B: 予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。  
 【事業の到達度】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	自己評価(1次評価)		市民会議意見(2次評価)		
					部名	課名		区分	単年(H29)	最終(H32)			総合評価	最終とりまとめ	総合評価	意見・提案等	
																	H29取組状況
4	魅力ある中心市街地の形成	1		71	総務部	管財課	②	S	—	50	B	②	B	東南住宅跡地は、丸山バイパス等隣地開発状況をふまえ売却方法を検討します。旧庁舎については、近隣において、今秋にホテル開業が予定されており、今後の周辺土地利用の需要を考慮しながら、宅地に限らない効果的な活用方法を検討します。 また、宅地供給促進補助制度を活用した宅地供給面積は、平成29年度は5件の補助を行い、市街化区域内の低未利用地の流動化の促進を図りました。 空き家・空き店舗の活用について、2か所のモデル拠点が完成しました。	東南住宅跡地は、丸山バイパス等隣地開発状況をふまえ売却方法を検討します。旧庁舎については、近隣において、今秋にホテル開業が予定されており、今後の周辺土地利用の需要を考慮しながら、宅地に限らない効果的な活用方法を検討します。 また、宅地供給促進補助制度を活用した宅地供給面積は、平成29年度は5件の補助を行い、市街化区域内の低未利用地の流動化の促進を図りました。 空き家・空き店舗の活用について、2か所のモデル拠点が完成しました。	B	景観形成に関する届出は、所有者の高齢化や後継者の問題もあり、改修等が頭打ちとなっているのではないかと、親から子、孫への代替りや新しい利用者が入ってくる土地や建物の流動化が進む可能性がある。流動化が進むよう新しい方の利用を増やす努力が必要である。 店舗等の誘致は飲食店を中心に徐々に進んでいるが、それ以外が進んでいない。ホテルの開業等により誘致しやすい環境が整ってくるため、積極的なPR等が必要である。 空家は家主の意識の問題も大きく、利活用が進みにくいなで、登録数が伸びてきている。逆に加西市がこういった移住定住の取組みを進めていることが知られていない。次の段階として活用してもらうため、市のイメージづくりやまちづくりと合わせて、一体的なPRを対外的に行う必要がある。 北条の旧市街地での取組みも徐々に進んでいる。こういった取組みが定着してくるとまちのイメージづくりができてくるので、雰囲気も変わってくる。
		2	1-31	72	都市整備部	都市計画課	②	S	140	84	A	②					
		3		73	都市整備部	都市計画課	②	B	20	20	C	②					
		4		74	地域振興部	産業振興課	②	B	87	87	C	②					
		2-40	②				B	0	0								
		2-43	②				B	0	0								
		2-44	②				B	33	13								
		5	4-77	76	地域振興部	きてみて住んで課	②	S	240	240	S	②					
		6	1-25	77	都市整備部	都市計画課	①	A	—	—	C	②					
		7・8	1-27	78	ふるさと創造部	人口増政策課	③	S	151	151	A	①					
		9	1-28	79	ふるさと創造部	人口増政策課	③	B	98	98	B	②					
10	4-74	80	地域振興部	きてみて住んで課	②	S	—	200	S	②							
11	4-78	81	都市整備部	都市計画課	②	S	163	87	A	②							
4	周辺地域の定住促進	1	3-63	83	ふるさと創造部 地域振興部	ふるさと創造課 きてみて住んで課	②	B	0	0	B	②	B	空き家対策について、ふるさと創造会議の新たな交付金制度の中で、選択課題解決加算を創設しました(H30年度から運用開始)。また、人口増政策課で「移住・定住係」が新設され、移住相談会、電話、窓口、メールなどによる移住に関する相談の窓口を一本化できました。 宇仁地区新規居住者の住宅区域の見直しのほか加西インター周辺について有効な土地利用に向けて県関係課と協議しました。鶴野飛行場跡地では環境周辺整備や空がつながち・ひとづくり交流事業により、鶴野ミュージアムの建物及び展示施設の基本設計を行いました。 また、情報発信の強化を図り、便利な田舎としての魅力のPRに努めるため、大阪や神戸などへの出張移住相談会に計5回参加しました。	市内全域での空き家の基礎調査を行った上で、利活用可能な空き家を対象に支援策を検討します。 加西インター周辺の土地利用について、ほ場整備事業との整合を踏まえた土地利用計画を検討するとともに、産業団地造成に必要な環境整備を進めるほか、鶴野飛行場跡地では国の地方創生推進交付金(先駆タイプ)の再申請を行うとともに、同交付金の結果を踏まえた同地域の利活用を検討します。	B	宅地分譲については、市街化調整区域は制約が多いこともあり目標ほど分譲が進んでいない。市内の土地は高いというイメージができてしまっている。買物がしやすい、保育所が充実している、医療機関が近いなど人が家を売買する際には、様々な要素を総合的に判断して考えるため、市全体としてまちづくりを考えながら取組みを進めないと民間を含めた分譲は進まないのではないかと、西高室などは分譲が進んでいるが、次は尾崎町での分譲など積極的に進めて欲しい。 移住者が集まりやすいところは既に移住者がいることである。地域おこし協力隊の卒業生などを活用し、組織化した仕組みづくりが必要である。地域によって移住者に対し排他的なところがあるが、移住者を既に受け入れた地域では変化が見られ、地域の活性化につながる活動も芽生えてきている。 地域の付き合いや消防団活動など移住へのハードルを下げる努力を行うか、または地域と移住者をつなぐ仕組みをつくることで、移住者が地域のなかに溶け込めるような取組みが必要になる。
			3-64				②	S	180	108							
			4-76				②	S	133	80							
							①	A	—	—							
		2		85	都市整備部	都市計画課	②	A	100	40	B	②					
		3	1-26	86	地域振興部	産業振興課	②	S	185	148	B	②					
		1-30	②				B	82	70								
		4	4-75	87	都市整備部	都市計画課	②	S	—	100	B	②					
		5	3-53	88	都市整備部	都市計画課	②	A	100	50	B	②					
6		89	都市整備部	都市計画課	②	B	83	83	B	②							
7	1-24	90	都市整備部	都市計画課	②	B	78	39	C	②							
8	1-29	91	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	0	0	D	④							
9	2-35	92	地域振興部	きてみて住んで課	②	S	167	167	A	②							
4	公共交通網の構築	1・2 6・9	1-1 4-69 4-71	93	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	125	92	B	②	B	コミバスの利用者に対する交通調査を行い、利用状況の調査・分析を実施し、地域公共交通網形成計画を策定するとともに、地域主体型交通検討のためのアンケート調査を一地区で実施し、導入検討に向けた支援を行いました。 また、公共交通を使ったモニターツアーの実施や北条町駅、法華口駅および車両内のWiFi整備への支援を行い北条鉄道の利用促進を行いました。	地域公共交通網形成計画に定める目指すべき公共交通サービスの構築に向け施策を進めます。 また、広域幹線バスのフィーダー路線となるコミバスの利用促進や地域主体型交通の導入の推進、市内の施設情報などの充実、老朽化している鉄道施設や安全輸送設備を適切に整備更新していきます。 コミバス利用者の新規開拓として特に子育て世帯への利用促進を行います。	B	既存事業者との兼ね合いが難しいと思うが、現に交通手段がないエリアがあり、こういった地域では高齢の方は買物や通院などで困っている。また、今は車に乗っていても公共交通がないと将来、地域のなかで生活していくことが不安であると感じている方も多い。 地域主体型交通の取組みなど先行事例を作りながら進めて欲しい。北条鉄道などへつなぐ地域主体型交通など、お互いに活性化させる交通を考える必要がある。
			3				1-1 4-71	94	ふるさと創造部	人口増政策課							
		4	1-1 4-69	95	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	125	92	B	②					
			②				B	89	86								
		5	4-69	96	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	89	86	C	②					
7・8	1-1 4-69 4-71	97	ふるさと創造部	人口増政策課	②	S	125	92	B	②							
	②				B	89	86										
4	住みよい住環境	1		99	都市整備部	都市計画課	②	A	100	95	B	②	B	都市公園等の計画的な管理と保全を行うため、指定管理者を活用した適切な公園管理、施設の経年劣化に対処した修繕の適時実施し、また、丸山総合公園において、都市再生整備事業交付金を活用し、大型遊具2基等を設置しました。また、道路の整備、橋梁の補修、河川の維持等に取り組みました。 史跡の計画的整備および活用を図るため、笹塚古墳整備の実施設計を行いました。	都市公園等については指定管理者と協働し、利用者数の更なる増加に向けての取り組みや、遊具等施設の経年劣化に対する迅速な修繕対応を行い、更新についての検討を進めます。道路・河川の整備や橋梁の修繕等を計画的に進めます。 また、史跡整備・活用について、史跡整備基本計画に従い、順次、史跡整備を実施します。	B	公園整備や道路整備、河川整備などは住みやすく安心安全な住環境を整えるために必要不可欠なものであるため、予算など厳しい面もあると思うが着実に計画的に取り組んでもらいたい。 ユニバーサルデザインに配慮した案内表示等についても、少しずつ進んでいるようであるが、計画通り導入を進めてほしい。
		2		100	教育委員会	生涯学習課	②	A	100	25	B	②					
		3	4-70	101	都市整備部	土木課	②	B	29	11	C	②					
			②				S	108	29								
		4		102	都市整備部	土木課	②	B	99	96	B	②					
		5		103	都市整備部	土木課	②	S	108	56	A	②					
		6		104	都市整備部	土木課	②	S	150	86	C	②					
7		105	都市整備部	土木課	②	B	50	20	C	②							

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了  
 【目標数値の達成度】・・・S: 予定より早く進行、A: 予定通り進行、B: 予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。  
 【事業の到達度】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている  
 【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止  
 【総合評価(施策単位)】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	自己評価(1次評価)		最終とりまとめ		市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名		区分	単年(H29)	最終(H32)			総合評価	H29取組状況	課題と今後の取組	総合評価	意見・提案等	
																		総合評価
5	16 社会参加を通じた生きがいづくり	1		107	教育委員会	生涯学習課	②	S	119	112	A	②	B	年々高齢者学級の受講者数は増加しています。運営委員会の自主運営で事業を実施したり、企画に参画するなど、活性化が進んでいます。高齢者についてはシルバー人材センターへの活動助成、ホームページによる積極的な情報発信、介護予防リーダー養成講座や生活支援サポーター養成講座の実施等を通して、また障がい者については障がい者サロン事業への助成、就労支援員との連携による就労支援・定着支援や庁内バザーを通して、高齢者や障がい者の社会参加や生きがいづくりの支援に取り組みました。	引き続き、魅力ある講座の開催や情報提供を図るとともに、高齢者の知識や技能を活かし、社会参加や地域貢献の一助となる講座を開催し、学習や仲間づくりに終始しない学級運営を目指します。「生き生き元氣塾」は参加者も増え、高齢者の健康増進に資する役割を果たしているが、ボランティアの確保が難しくなっています。高齢者の活用とともに、多様化するニーズに応える運用が求められます。養成講座受講者が活動を継続して行っていくためのスキルアップ・フォローアップを定期的に行っていく必要があります。障害者雇用については、企業に対して一般就労の拡大や雇用継続を図る支援を行うとともに、特別支援学校の生徒の進路指導についても支援していきます。	B	シルバー人材センターは、登録者数が伸び悩んでいるが、民間で雇用延長が進み退職後も現役として働く方が増えていることが影響している。生涯現役として活躍できる環境であればシルバー人材センターにこだわる必要はない。シルバーの登録者が高齢化するなかで仕事の数は増えてきている。シルバー人材センターの位置づけや役割を見直す必要がある。高齢者ボランティアの数が伸び悩んでいる。介護予防リーダーの活動を盛り上げ、活動の場や活動者を増やすには、高齢者がそういった場に参加できるよう移動手段の確保など、福祉部門と交通部門で協力した取組みを進めることで、相乗的に盛り上がっていくよう支援してほしい。CGRCは、元氣であっても高齢の方を呼び込むということから、元氣な高齢者に地域活動取り組んでもらうことも考えられるため、マイナスのイメージを持つ人もいます。まずは、加西市に来れば元氣になるというイメージ作りが必要である。	
		2		108	健康福祉部	長寿介護課	②	B	86	76	C	②						
		3		109	健康福祉部	長寿介護課	②	B	79	63	C	②						
		4		110	健康福祉部	地域福祉課	②	S	104	98	A	②						
		5		111	健康福祉部	地域福祉課	②	S	103	90	B	②						
		6	3-61	112	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	—	—	D	②						
5	17 ことごとからだの健康づくり	1	5-80	113	健康福祉部	健康課 国保医療課	②	B	93	78	B	②	B	がん検診無料クーポンの配布と未受診者の勧奨を行ったほか、特定健診の無料化を実施し、老人会と連携した受診促進を行ったため、約5%の受診率の向上に繋がりました。また、健幸ポイント事業の参加者数が1,000人となり、県立フラワーセンターの入園や北条鉄道の利用をポイント付与対象に加えたほか、ウォーキングイベントなどのポイント付与イベントも充実させ、健康づくりの環境整備を進めました。	継続してがん検診の受診啓発を行うとともに新たにおたふくかぜ任意予防接種費用の一部助成を開始します。食育の推進について、加西市第2次食育推進計画をもとに、現状に応じた取組みを実施していきます。また、平成30年度中に自殺対策計画の策定を予定しており、全庁的な取組みとして、庁内横断的に、関係者との連携・協働によりさらに対策を推進していきます。			
							②	S	134	122								
							②	B	98	75								
		2	1-2	115	健康福祉部	健康課	②	A	—	—	B	②						
							②	A	—	—	C	②						
		3		116	健康福祉部	健康課	②	A	—	—	C	②						
							②	B	77	72								
		4		118	健康福祉部	健康課 国保医療課	②	S	110	104	B	②						
		5		119	健康福祉部	健康課	②	B	98	85	C	②						
		6		120	健康福祉部	健康課	②	S	118	106	A	②						
7		121	健康福祉部	健康課	②	S	155	132	B	②								
					②	B	81	97										
					②	A	100	116										
8	1-19	123	健康福祉部	健康課	②	S	110	93	B	②								
9	5-79	124	健康福祉部	健康課	②	S	133	100	S	③								
5	18 地域医療体制の充実	1		125	加西病院		②	S	128	103	A	②	B	信頼される病院づくりに努めるため、中学生向けの救急救命講習や住民向けの病院出前講座などを実施するとともに、循環器内科の開業医・救急向けホットラインを運用し、急変した患者さんの早期受け入れを促進しました。地域包括ケアシステム推進部会ワーキンググループを立ち上げ、保健・医療・福祉・介護等が包括的に提供される体制構築に向けての検討を行い、医療介護連携マップの作製及び多種職連携情報共有システムの導入、在宅医療介護連携相談室の設置を行いました。地域医療市民フォーラムを開催し、地域医療の現状や課題を共有しました。また、加西市医師会による休日診療、加西市歯科医師会による年末年始の休日歯科診療を実施しました。	平成29年度に地域の方々と構成された、加西病院サポーターの会が結成され、病院内でのボランティア活動や院外での病院認知度向上の活動をしてもらっており、積極的に協力して親しまれる・選ばれる病院づくりを進めます。在宅医療介護連携相談室について、医療機関等及び介護事業所へのさらなる周知に努めるとともに、医療と介護のスムーズな連携に向けて支援ができるよう引き続き推進部会において医療と介護の連携のあり方について協議し、施策の具現化を図っていきます。平成27年度より開始した年末年始休日歯科診療の市民への普及啓発、また、現在の体制を維持しつつも、適正な受診行動を市民に促すため「医療のかかり方」を周知する必要があります。			
		2		127	加西病院		②	B	87	78	C	②						
		3		128	健康福祉部	健康課 福祉企画課	②	A	100	91	B	②						
		4		129	健康福祉部	福祉企画課 健康課 長寿介護課	②	S	111	95	B	②						
		5		130	健康福祉部	健康課	②	A	100	100	B	②						
		6	1-4	131	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	—	—	D	②						

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了

【目標数値の達成度】・・・S: 予定より早く進行、A: 予定通り進行、B: 予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。

【事業の到達度】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止

【総合評価(施策単位)】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	自己評価(1次評価)		最終とりまとめ		市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名		区分	単年(H29)	最終(H32)			総合評価	H29取組状況	課題と今後の取組	総合評価	意見・提案等	
																		H29取組状況
6-19	地域で支え合う安心の暮らし	1		133	健康福祉部	長寿介護課 地域福祉課	②	S	115	104	B	B	高齢者には、第1層生活支援コーディネーターが、地域のサロン等へ出向き、地域の現状把握と必要に応じて他機関へつなぐサポートを行いました。障がい者には、日中の居場所提供となるサービスにおいて、地域活動支援センターに対して支援を行いました。また、配食サービスや移送サービスを実施するとともに、介護予防リーダー養成講座を4回(うち2回は生活支援サポート養成講座と共通)、各小学校区に1町選出しあったか声掛け作戦を実施し介護予防の普及啓発や認知症理解に努めました。	一時相談窓口が、安心して地域生活を送れるための総合的な相談窓口であることを周知していくとともに地域包括支援センターとの連携を密にしていきます。中学校圏域に第二層生活支援コーディネーターを配置し相談と相談解決の一本化を図ります。また、障がい者の重度化・高齢化に伴い安心して生活し続けることができるシステム構築が必要です。配食サービスについては、民間企業や介護事業所への委託も考えます。また、移送サービスについては、公共交通施策を含めた移送サービス事業も視野に入れ利用者拡大を図ります。認知症カフェやサロンが高齢者や認知症の方だけでなく地域の様々な世代の交流の場としていくため、立ち上げたカフェ連絡会を継続し、他のカフェへの情報提供や情報共有を図るとともに小中学校とも連携を図り実施していく必要があります。	B			
					健康福祉部	長寿介護課	②	B	92	84	B							
		2		134	健康福祉部	長寿介護課	②	B	87	87	B						②	
		3		135	健康福祉部	長寿介護課 地域福祉課	②	B	78	78	C						③	
		4		136	健康福祉部	長寿介護課	②	B	99	76	B						②	
		5	5-81	137	健康福祉部	長寿介護課	②	B	50	13	C						②	
		6		138	健康福祉部	長寿介護課	②	A	100	100	B	②						
6-20	防犯・防災のまちづくり	1		139	総務部	危機管理課	②	B	85	82	C	B	防災対策について、災害時要援護者台帳を作成し、自治会・民生委員・社会福祉協議会及び消防署に配布しました。また、防災訓練・研修等を実施し、自主防災組織の育成に取り組んだほか、防犯対策では、子どもの安全を確保する取組として、登下校時の防犯パトロールを行うとともに、防犯カメラ、防犯灯の設置も行いました。	災害時要援護者が減少する一方で、指標の対象である潜在的な要援護者が増加しています。今後、福祉委員(民生委員)の協力も得ながら、支援希望の回答のない方にアプローチしていきます。自主防災訓練を実施する自主防災組織が固定化している為、実施していない地域への普及啓発を行います。	B	自主防災訓練は、地域によって積極的なところとそうでないところがあるが、必要な取組みであるので、実施する地域を増やしてほしい。 防犯カメラの設置台数が増えている事はよい。		
					2	5-89	140	総務部	危機管理課	②	B						57	42
		2				②	S	293	205									
		3		141	総務部	危機管理課	②	S	103	96	B						②	
		4		142	総務部	危機管理課	②	A	100	100	B						②	
		5		143	総務部	危機管理課	②	A	100	100	B						②	
		6		144	総務部	危機管理課	②	B	40	40	C						②	
		7		145	総務部	危機管理課	②	S	220	88	A	②						
6-21	安心できる子育て支援	1	1-6	147	教育委員会	こども未来課	②	B	67	80	C	B	平成29年4月に加西こども園を開設しました。次いで3番目の公立認定こども園となる北条ならの実こども園が完成しました。さらに、(仮称)泉こども園の建設用地を確保するため、地権者、関係機関と交渉し、用地を取得しました。子育て支援については、相談窓口啓発カードをすべての新生児がいる家庭への訪問時と健康福祉まつり等で配布し、普及啓発を図りました。病児・病後児保育事業の利用が広がり、開設から3年目で年間利用者数600人を上回ることができました。また、子育て専用掲示板の設置、ハンドブックの配布、メール配信サービス等を活用し、子育て全般に関する情報発信の強化に努めました。	乳幼児健診について、平成30年度より新生児聴覚検査の助成も開始となるため、検査後異常があった場合早期に支援を行います。また、発達支援を必要とする園児数が年々増加しており、加配職員の確保が厳しい状況であります。丁寧な関わりがもてる環境を整えるため、引き続き職員の確保と育成に努めていきます。ファミリーサポートクラブ活動について、現在は協力会員の協力により、利用者の要望にほぼ対応できる体制になっていますが、今後は新たな要望にも対応できるよう普及啓発により協力会員の増加を図ります。	B			
					2	1-20	148	健康福祉部	健康課	②	B						86	85
		3	1-6	149	教育委員会	こども未来課	②	B	67	80	B						②	
		4		150	健康福祉部	地域福祉課	②	S	254	159	A						②	
		5	1-23	151	教育委員会	こども未来課	②	B	81	81	C						②	
		6	1-22	152	教育委員会	こども未来課	②	A	100	86	B						②	
		7	1-12	153	教育委員会 (ふるさと創造部)	こども未来課 (人口増政策課)	②	A	100	100	B						②	
		7	1-7				②	B	—	—								
		8	1-13	154	教育委員会	こども未来課	②	S	156	125	A						②	
		9	1-21	155	健康福祉部	地域福祉課	②	B	92	88	C						②	
		10	1-18	156	健康福祉部	国保医療課	②	A	100	98	B						②	
		11	1-3	157	健康福祉部	健康課	②	S	155	93	S						②	
		12	1-5	158	健康福祉部	地域福祉課	②	A	—	—	B						②	
		13	1-8	159	地域振興部	産業振興課	②	S	270	270	A						②	
		14	1-9	160	健康福祉部	地域福祉課	②	B	0	0	D						②	
		15	1-10	161	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	—	—	C						②	
		16	1-11	162	教育委員会	こども未来課	①	—	—	—	C						③	
		17	1-14	163	教育委員会	こども未来課	②	S	1397	466	A						②	
		18	1-15	164	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	99	88	B						②	
19	1-16	165	ふるさと創造部	人口増政策課	②	B	68	59	C	②								

平成29年度

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了

【目標数値の達成度】・・・S: 予定より早く進行、A: 予定通り進行、B: 予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。

【事業の到達度】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止

【総合評価(施策単位)】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	自己評価(1次評価)			市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名		総合評価	最終とりまとめ				総合評価	意見・提案等			
									H29取組状況	課題と今後の取組							
7-22	自然と共生する里地里山づくり	1		167	地域振興部	農政課	②	A	100	100	B	②	B	自然と共生する里地里山づくりのため、住民参加による地域の里山整備を支援し10団体に対し補助金を交付しました。ため池の改修は、事業着手(三口町、坂本町、田谷町)5池、調査設計(西笠原町、下若井町)3池を実施しています。 あびき湿原では来場者より要望が多いため、市と県が補助を行い、あびき湿原内に保存会がバイオトイレを設置しました。また、保全活動を推進するため、ソフト面の支援を行いました。 また、兵庫県立人と自然の博物館と連携した普及啓発事業として、夏休みに「環境ものづくりと光る鉱物を見るバスツアー」を実施しました。	耕作放棄地の解消と農地の有効利用について、果樹就農希望者による耕作放棄園地の再整備を検討します。 あびき湿原だけでなく、他の地域の自然資源についても保全・活用を推進する仕組みが必要となっています。他地域の自然環境を把握するため、平成30年度より動植物生態調査の検討に入ります。 兵庫県立人と自然の博物館と連携した普及啓発事業では、毎回、参加希望者が参加希望人数を大幅に超過し、抽選となっています。子ども対象だけでなく、中高生、大人まで、様々な層に知的関心をもって頂く企画の検討・工夫に取組みます。	A	市内の自然環境に生息する多様な生物を調査、把握し、保全、回復と利活用を推進することの実施指標として、兵庫県立人と自然の博物館と連携した普及啓発事業の参加人数が挙げられているが、内容と乖離しているように思う。 各施策の取り組みとしては順調に進んでいる。今後も継続的に推進していただきたい。
		2		168	地域振興部	農政課	②	A	100	100	B	②					
		3		169	生活環境部	環境課	②	A	100	100	B	②					
		4		170	地域振興部	農政課	②	A	100	53	B	②					
		5		171	地域振興部	農政課	②	S	141	132	A	②					
		6		172	地域振興部	農政課	②	S	122	113	A	②					
7-23	加西の風土を活かした景観づくり	1		173	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	A	100	70	C	②	B	市内の観光資源をガイドブック化して、周知を強化するため、北はりまサイクルマップの作成、加西ハイキングマップの更新、加西四季彩マップ(多言語)の作成を行いました。 また、景観との調和に努めるため、違反広告物パトロールを北播磨地区合同で行うほか、開発調整条例に基づく、適正な土地利用の推進のため、開発事業の事前調整を図ることで、周辺住民とのトラブル防止に努めました。	ふるさと加西の魅力再発見事業を展開するため、フォトコンテストを実施していますが、多くの方に関心を持ってもらい、出品数を増加させるために、イオン加西北条で展示を行います。 屋外広告物については、未申請となることも多いため、建築確認申請等の情報により申請の漏れを減らすとともに増加に違反広告物の指導に努めます。 開発調整条例に基づく、適正な土地利用の促進について継続して事前調整と適切な指導を継続します。	B	フォトコンテストの今後の課題と取り組みは展示場所以外の検討も必要である。また、近年急激に増えている外国人労働者と連携し、外国人観光客向けの加西市情報を発信できないか。カレンダーの作成や子ども狂言塾の支援などもしているため、次回取り組み事項として入れてはどうか。 屋外広告物の違反広告物パトロールも重要だが、広告を出すときにはどんな手続きが必要かという広報の部分にも力を入れていただきたい。
		2	6-92	174	ふるさと創造部	文化・観光・スポーツ課	②	B	50	43	C	②					
		3		175	都市整備部	都市計画課	②	S	102	44	B	②					
		4		176	都市整備部	都市計画課	②	S	117	117	A	②					
		5		177	都市整備部	都市計画課	②	A	100	100	B	②					

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了

【目標数値の達成度】・・・S: 予定より早く進行、A: 予定通り進行、B: 予定より遅延 ※網掛けは、減少指標となっております。

【事業の到達度】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止

【総合評価(施策単位)】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		進捗状況	自己評価(1次評価)			最終とりまとめ		市民会議意見(2次評価)				
					部名	課名		目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	総合評価	H29取組状況	課題と今後の取組	総合評価	意見・提案等
								区分	単年(H29)	最終(H32)							
8	24 省エネ・蓄エネ・創エネの推進	1		179	生活環境部	環境課	②	S	107	104	S	②	A	市庁舎の電気使用量について、デマンド監視システムを運用し、庁舎電力負荷が上がらないように努めました。 また、平成29年度より住宅用太陽光、電気自動車とともに住宅用蓄電池に対する設置補助金を創設しました。大規模太陽光発電施設の設置について、事業者へ指導、助言を行い、地域の住環境に配慮した創エネの導入に努めるほか、グリーンハウス建築促進補助金を実施しました。	省エネ・蓄エネ・創エネの推進として、市庁舎の電気使用量についての取組を継続していきます。 また、創エネ施策である住宅太陽光への補助・グリーンハウス建築促進補助金は平成29年度で事業完了となりました。平成30年度からは、引き続き住宅用蓄電池設置補助金と電気自動車・PHEV等導入補助金を実施し、蓄エネ・節エネをより一層推進する施策へシフトします。	B	これから電気自動車の普及等で近隣の工場と、より一層省エネの分野を推進していくような連携を検討してはどうか。 住宅用太陽光、電気自動車、住宅用蓄電池に対する設置補助金の実施等、様々な取組を行っており、評価できる。
		2		180	都市整備部	都市計画課	②	A	96	96	B	①					
		3		181	生活環境部	環境課	②	S	107	86	B	②					
8	25 水環境のまちづくり	1		183	生活環境部	上下水道課	②	A	99	97	B	③	B	4地区 L=1.92kmの配水管布設を実施しました。水洗化補助金の交付制度について制度を拡充し、合併浄化槽世帯も補助の対象としました。併せて、制度拡充のお知らせを合併浄化槽設置家庭と、設備工事指定工事店へ配布し、制度拡充の周知に努めました。工場用等にかかる有収水量の伸びに加えて、配水管や配水池にかかる修繕費や委託料等、維持管理費用の削減を行いました。 また、歩道整備に伴い、透水性舗装整備に取り組みました。	合併浄化槽設置家庭の下水道接続が進みにくいことから、合併浄化槽設置家庭には、水道メーターの検針時に水洗化促進補助金制度のお知らせと下水道接続のお願いのチラシを配布するとともに、戸別訪問を継続します。 生活排水処理計画に基づき、統廃合事業を実施します。市川町とは受水状況を見ながら協議することとなっていることから、引き続き交渉を継続します。 公道の透水性舗装について今後計画的に整備を進めてまいります。	B	加西市の水道料金が高いと思い込んでいる人はまだまだいる。そういったイメージを変えていくために水道料金が高くないというPRを積極的に進める必要がある。
		2		184	生活環境部	上下水道管理課	②	A	101	98	A	②					
		3		185	生活環境部	上下水道課	②	A	100	33	B	②					
		4		186	生活環境部	上下水道管理課	②	S	105	104	S	②					
		5		187	都市整備部	土木課	②	B	48	21	C	②					
8	26 ゴミ減量と資源リサイクルの推進	1		189	生活環境部	環境課	②	A	100	90	B	②	B	播磨風土記をデザインしたマイバック(エコバック)を作成・配布し、消費者側からのレジ袋削減に取組みました。平成29年度はマイバック(エコバック)450枚を補充作成(配布実績324枚)しました。 家庭用の廃食用油の回収量は、平成29年度10,550L、廃食用油売別収入は27,918円でした。「与作プロジェクト」は、市内間伐ボランティアや市内福祉法人と協力し、16tの間伐材が薪に加工されました。「かぐや姫プロジェクト」では、放置竹林整備のため、樹木粉砕機を貸出しました(10団体)。	新規出店の量販店への協力依頼の実施とマイバック(エコバック)を利用してもらう習慣の啓発を併せて行います。3Rの啓発に努めます。廃食用油の回収は市民に浸透しておりリサイクル意識の啓発にも繋がっているため、継続して実施していきます。今後、広報・回収方法の再検討が必要であると思われます。市内全域に無料回収BOXが設置され、美バース事業での回収量が年々減少傾向で、リサイクル率が下がる要因にもなっています。引き続き啓発に努め、地域のごみ減量とリサイクルの推進を図ります。	B	食用油の回収について、費用対効果はあまり見込めず、指標の達成率を下げています。廃品回収はPTAの活動資金にもなっているため、意義を前面に出してPRしてほしい。
		2		190	生活環境部	環境課	②	S	102	101	A	②					
		3		191	生活環境部	環境課	②	B	78	73	C	②					
		4		192	生活環境部	環境課	②	B	93	92	C	②					
8	27 環境学習の推進	1		193	教育委員会	生涯学習課	②	B	55	35	C	②	B	環境学習の推進として、公民館で子どもを対象とした環境学習講座を実施しました。また、地域と連携し、貴重な自然環境を守る環境保全ボランティア養成講座「あびき湿原レンジャー養成講座」を開催し、6回にわたり、環境講座や視察、保全活動実習を学習しました。 また、小・中学校で、校区の特性を生かした里山保全活動、希少生物調査活動、稲作等農業体験などの環境体験学習等を実施するほか、地域人材を活用し、人・地域とつながる研究を進めるなど、新たな試みを行う学校の取組も行いました。	環境学習について、公民館講座だけでは講座数の確保が困難なことから、引き続き、公民館以外の施設や地域と連携した環境講座を開催していきます。また、親子での参加となると開催日が休日に限定されており、開催日に苦慮しています。 環境経営システムは、認証取得に数十万円から百数十万円の費用がかかるため、取り組める事業者に限られます。更新しない事業者が増えているため、市HP、広報紙などを活用した新たな普及啓発の方法を検討する必要があります。	B	夏休み期間中に参加できるようなものに注力し、受講者数の確保に向けて積極的なPRを進めてほしい。 網引湿原レンジャー養成講座で、なぜ好評だったのかという分析ができれば、他の取組にもつながっていくと思う。
		2		194	教育委員会	生涯学習課	②	S	235	207	A	②					
		3		195	教育委員会	学校教育課	②	A	100	100	B	②					
		4		196	生活環境部	環境課	②	B	83	83	C	②					
		5		197	教育委員会	学校教育課 総合教育センター	②	B	67	40	C	②					

平成29年度

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了

【目標数値の達成度】・・・S: 予定より早く進行、A: 予定通り進行、B: 予定より遅延

※網掛けは、減少指標となっております。

【事業の到達度】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止

【総合評価(施策単位)】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	自己評価(1次評価)		最終とりまとめ		市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名		区分	単年(H29)	最終(H32)			総合評価	H29取組状況	課題と今後の取組	総合評価	意見・提案等	
																		最長とりまとめ
9-28	情報公開と住民自治のまちづくり	1	6-91	199	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	50	50	C	②	C	地域おこし協力隊について、平成27年度に委嘱した2名の隊員が平成9年度で3年間の任期を終え、内1名の隊員については、そのまま地域に残り合同会社を設立し、北条のまちなか活性化に寄与いただいています。 また、ふるさと創造会議を全小学校区に設立しました。創造会議立ち上げから5年が経過したことから、人口や面積規模に応じた新交付金制度を創設し、さらなる創造会議の促進に向けて支援していきます。	地域おこし協力隊について、隊員のミッションの明確化と隊員とのコミュニケーション強化が課題となっております。 若者ターミナルスポットでは、引き続きカフェ等の起業に向けたビジネススクールを開校するとともに、空いている時間帯を起業希望者に対する支援に活用できるよう検討します。 ふるさと創造会議について、各地区の設立時期や課題等も違うことから、地区ごとによって進捗状況が異なるため、全地域での標準化を図るとともに、自立して継続していける体制づくりをサポートしていきます。	C	集落支援員(創造会議内の事務局職員等)について、能力のある市民はいると思うが、片手間でできるような業務内容でもないため、報酬を支払うことについても検討してほしい。	
							②	B	67	67								
		2	6-90	200	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	80	57	C	②						
							②	B	54	27								
		3		201	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	S	263	132	B	②						
		4	4-73	202	ふるさと創造部	ふるさと創造課	③	A	100	100	B	②						
5		203	ふるさと創造部	秘書課	②	B	50	50	C	②								
6	4-72	204	ふるさと創造部	ふるさと創造課	①	B	0	0	C	③								
9-29	自己実現と共生のまちづくり	1		205	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	48	40	B	②	B	市民全体の男女共同参画の意識向上のために、有名な講師を呼んで講演会を開催しました。また、女性の労働人口を増やすため、子育て世代の再就職を進めるため、ハローワークと共催でセミナーを開催しました。 また、おける各種外国文化関係団体の会員の獲得に取り組み、予想を超える会員数となりました。新たな活動として、国際理解講座「世界のとびら」を開催しました。	外国人親子への学習サポートや支援者の増員と研修を充実させる必要があります。 人権学習会では、自主参加型の学習機会を多く実施し、また、事業所、団体等による自主的な研修会実施に対する講師派遣、資機材貸出などの支援策を充実し、市民自らが人権について関心をもち、考えていただけるよう努めていきます。	B	男女共同参画意識の向上について、課題と今後の取り組みには、同時に男性職員の意識改革についても検討とあるが、まず男性の意識改革に取り組んでいくべきではないか。また、若手女性職員に今のうちから将来のビジョンを示すことで管理職になるための意識付けをしていく必要がある。	
		2		206	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	74	49	C	②						
		3		207	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	B	50	40	C	②						
		4		208	ふるさと創造部	ふるさと創造課	②	S	260	182	S	②						
		5		209	ふるさと創造部	人権推進課	②	S	142	128	A	②						

平成29年度

総合計画施策評価一覧

【進捗状況】・・・①未着手、②実行中、③完了

【目標数値の達成度】・・・S: 予定より早く進行、A: 予定通り進行、B: 予定より遅延

※網掛けは、減少指標となっております。

【事業の到達度】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

【今後の方針】・・・①完了、②継続、③見直し、④廃止

【総合評価(施策単位)】・・・S: 目標を大きく上回って達成、A: 目標を上回って達成、B: 目標を達成、C: 目標を下回っている、D: 目標を大きく下回っている

基本政策	施策	枝番	戦略アクションプラン	個票ページ	主管部課		進捗状況	目標数値の達成度			事業の到達度	今後の方針	自己評価(1次評価)		市民会議意見(2次評価)	
					部名	課名		区分	単年(H29)	最終(H32)			総合評価	最終とりまとめ	総合評価	意見・提案等
10	30 行政サービスの向上と効率経営	1		211	総務部	総務課	②	A	100	99	B	②	B 市役所の正規職員総数について、新規採用を抑制し、再任用制度により新規5名を含む計16名の任用を行うこと等により、正規職員数を1名減としました。 第5次総合計画及び地域創生戦略の評価検証を行うため、引き続き地域の産学官金労言老若女の有識者による加西市元気なまちづくり市民会議を設置し、より評価検証を充実させるため、昨年度よりも多い、計4回の会議を開催しました。 また、行財政改革プランの見直しに基づき、公債費の抑制、財政調整基金の一定水準の確保に取り組み、ふるさと納税推進事業の更なる強化をはじめ、引き続き、歳入の確保・歳出の適正化に努めました。	地方分権一括法による地方への権限移譲や、新たな行政ニーズへの対応などから、行政職を中心に業務量は年々増大しており、ワークライフバランスに配慮した人員体制の確保が必要です。また、管理職員を対象に実施している成果発表会の、監督職(課長補佐・係長級)への拡大を図ります。 定住自立圏においては、次期計画の策定(平成31年度末)に向けて連携事業の評価・見直し等を進めていきます。	総合評価	意見・提案等
		2		212	総務部	総務課	②	A	100	67	B	②				
		3・8	6-95	213	ふるさと創造部	人口増政策課	②	A	100	93	B	②				
		4		214	総務部	管財課	②	A	—	—	B	②				
		5	6-94	215	総務部	財政課	②	B	88	88	B	②				
							②	S	105	101						
							②	A	100	100						
							②	B	90	82						
6		217	総務部	税務課	②	A	103	101	B	②						
7		218	総務部	管財課	②	S	133	133	B	②						